

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	8,802,602	10,931,270	実質収支比率	4.6	3.9																																																						
市町村名	斜里町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	8,491,468	10,696,274	経常収支比率	86.8	85.1	(92.3)	(90.5)																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	311,134	234,996	(※1)																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,413	13,155	標準財政規模	5,704,689	5,682,231																																																						
					中部	×	実質収支	264,721	221,841	財政力指数	0.34	0.35																																																						
人口	22年国調(人)	13,045	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	42,880	-35,650	公債費負担比率	18.4	18.5																																																						
	17年国調(人)	13,431			過疎	×	積立金	1,479	1,770	健全化判断比率																																																								
	増減率(%)	-2.9			山振	×	繰上償還金	147	150	実質赤字比率	-	-																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,476	第1次	22年国調	1,478	1,510	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)	12,423			17年国調	21.2	20.5	指数表選定	○	実質単年度収支	44,506	-33,730	実質公債費比率	15.3	15.9																																																			
	24.03.31(人)	12,532	第2次						基準財政収入額	1,648,303	1,713,767	資金不足比率(※4)																																																						
	うち日本人(人)	12,532			1,340	1,493			基準財政需要額	4,862,045	4,800,490																																																							
	増減率(%)	-0.4	第3次		19.2	20.2			標準税収入額等	2,131,452	2,238,510																																																							
	うち日本人(%)	-0.9			4,149	4,374			経常経費充当一般財源等	5,128,360	4,945,853																																																							
面積(km ²)	737.01			59.6	59.3			歳入一般財源等	6,519,102	6,626,402																																																								
人口密度(人/km ²)	18																																																																	
世帯数(世帯)	5,759																																																																	
職員の状況																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,348,415	12,561,875																																																							
	市区町村長	1	7,700		一般職員	127	371,475	2,925	うち公的資金	7,764,781	7,669,208																																																							
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,560,353	1,485,564																																																							
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																							
	議会議長	1	2,910		教育公務員	2	5,870	2,935	土地開発基金現在高	-	-																																																							
	議会副議長	1	2,340		臨時職員	28	86,884	3,103	財政調整基金	1,491,007	1,489,528																																																							
	議会議員	12	1,900		合計	157	464,229	2,957	減債基金	271,271	156,232																																																							
						ラスバイレス指数(※6)	104.7	(96.7)		積立金現在高	695,556	762,538																																																						
										その他特定目的基金																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>斜里郡3町終末処理事業組合</td> <td>(12)</td> <td>斜里町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>国立公園内森林保全事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>斜里地区消防組合</td> <td>(13)</td> <td>知床財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>網走地方教育研修センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	斜里郡3町終末処理事業組合	(12)	斜里町土地開発公社		(2)	国立公園内森林保全事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	斜里地区消防組合	(13)	知床財団				(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	網走地方教育研修センター組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	斜里郡3町終末処理事業組合	(12)	斜里町土地開発公社																																																							
(2)	国立公園内森林保全事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	斜里地区消防組合	(13)	知床財団																																																							
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	網走地方教育研修センター組合																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,028,045	23.0	1,971,905	35.5	普通税	1,909,494	94.2	31,817
地方譲与税	154,038	1.7	154,038	2.8	法定普通税	1,909,494	94.2	31,817
利子割交付金	5,080	0.1	5,080	0.1	市町村民税	979,621	48.3	31,817
配当割交付金	2,188	0.0	2,188	0.0	個人均等割	18,159	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0	所得割	767,938	37.9	-
地方消費税交付金	141,428	1.6	141,428	2.5	法人均等割	51,418	2.5	8,616
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	142,106	7.0	23,201
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	776,285	38.3	-
自動車取得税交付金	32,723	0.4	32,723	0.6	うち純固定資産税	766,460	37.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,713	1.2	-
地方特例交付金	2,677	0.0	2,677	0.0	市町村たばこ税	128,875	6.4	-
地方交付税	3,539,059	40.2	3,220,413	58.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,220,413	36.6	3,220,413	58.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	316,022	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2,624	0.0	-	-	目的税	118,551	5.8	-
(一般財源計)	5,905,844	67.1	5,531,058	99.6	法定目的税	118,551	5.8	-
交通安全対策特別交付金	1,911	0.0	1,911	0.0	入湯税	62,411	3.1	-
分担金・負担金	60,414	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	192,863	2.2	7,731	0.1	都市計画税	56,140	2.8	-
手数料	39,893	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	704,692	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	359,396	4.1	-	-	合計	2,028,045	100.0	31,817
財産収入	31,958	0.4	-	-				
寄附金	43,828	0.5	-	-				
繰入金	104,126	1.2	-	-				
繰越金	234,996	2.7	-	-				
諸収入	170,357	1.9	14,921	0.3				
地方債	952,324	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	352,824	4.0	-	-				
歳入合計	8,802,602	100.0	5,555,621	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	99.8	99.7
	市町村民税	99.8	98.8
	純固定資産税	99.8	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,237,194	実質収支	56,296
病院	444,445	再差引収支	20,035
下水道	267,145	加入世帯数(世帯)	2,346
上水道	51,936	被保険者数(人)	4,884
工業用水道	-	被保険者1人当り	121
国民健康保険	114,773	保険税(料)収入額	80
その他	358,895	国庫支出金	80
		保険給付費	247

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,484	1.1	1,155	95,484	
総務費	781,749	9.2	63,183	706,732	
民生費	1,552,044	18.3	62,342	910,464	
衛生費	1,096,134	12.9	63,290	1,028,841	
労働費	51,418	0.2	-	2,715	
農林水産業費	442,973	5.2	187,616	269,799	
商工費	388,852	4.6	89,261	284,284	
土木費	1,089,403	12.8	576,173	563,506	
消防費	390,549	4.6	-	390,549	
教育費	1,308,151	15.4	600,486	740,759	
災害復旧費	20,588	0.2	-	14,388	
公債費	1,306,902	15.4	-	1,200,447	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,491,468	100.0	1,643,506	6,207,968	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,203,148	37.7	2,643,932	2,636,350	44.6
人件費	1,296,894	15.3	1,246,306	1,244,991	21.1
うち職員給	836,887	9.9	815,712	-	-
扶助費	599,441	7.1	197,268	191,148	3.2
公債費	1,306,813	15.4	1,200,358	1,200,211	20.3
元利償還金	1,305,626	15.4	1,199,171	1,199,024	20.3
内 うち元金	1,165,784	13.7	1,076,987	1,076,840	18.2
訳 うち利子	139,842	1.6	122,184	122,184	2.1
一時借入金利子	1,187	0.0	1,187	1,187	0.0
その他の経費	3,624,226	42.7	3,140,344	2,492,010	42.2
物件費	1,201,048	14.1	964,682	884,525	15.0
維持補修費	171,684	2.0	144,375	144,375	2.4
補助費等	1,179,254	13.9	1,125,001	879,889	14.9
うち一部事務組合負担金	453,365	5.3	453,365	443,563	7.5
繰出金	740,813	8.7	667,267	515,976	8.7
積立金	153,662	1.8	115,000	-	-
投資・出資金・貸付金	177,765	2.1	124,019	67,245	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,664,094	19.6	423,692	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,643,506	19.4	409,304	55,719	-
うち補助	963,931	11.4	347,148	-	-
うち単独	599,905	7.1	347,148	-	-
災害復旧事業費	20,588	0.2	14,388	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,491,468	100.0	6,207,968	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, and other metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with detailed columns for various account types and financial indicators.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name and financial data.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with multiple columns for financial details.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

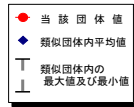
将来負担の状況

Table detailing public debt service burden status with columns for categories, years, and ratios.

Table detailing future liability status with columns for categories, years, ratios, and internal notes.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,476	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	12,423	人(H25.3.31現在)	実収実収赤字比率	- %
面積	737.01	km ²	実収公債費比率	15.3 %
入居総数	8,802,602	千円	実収将来負担比率	94.4 %
支出総額	8,491,468	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-O H21 Ⅲ-O H22 Ⅲ-O
実収	264,721	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O
標準財政規模	5,704,689	千円		
地方債現在高	12,348,416	千円		

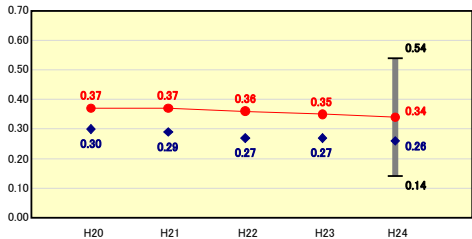


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 6/44 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

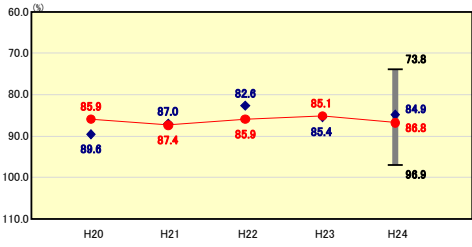


財政力指数の分析
 本町の経済は、恵まれた自然環境の下で進展する農業・漁業の基幹産業と、さらには世界自然遺産を背景に発展する観光産業によって支えられています。特に漁業は、主要魚種「さけ・ます」の水揚げが日本一となっています。また、こうした一次産業を基盤とした農水産加工や、世界自然遺産「知床」を背景とした観光に付随した多様性のある産業形態となっていることから、財政力指数は類似団体平均より上回っています。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 30/44 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

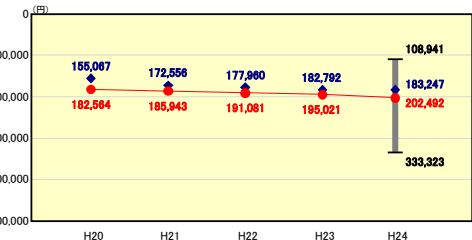


経常収支比率の分析
 類似団体と概ね同率となっており、平成24年度については、起債元利償還額の減や児童手当給付事業費の減等があったものの、一般廃棄物収集・処理事業の委託による事業費の増加などにより、数値は若干増加しています。今後も財政環境が厳しくなっていくことが予想されますが、この間実施してきている行政改革や「集中改革プラン」等により数値の大幅な上昇は避けられてきており、引き続き、義務的経費の削減に努めているところです。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [202,492円]

類似団体内順位 31/44 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

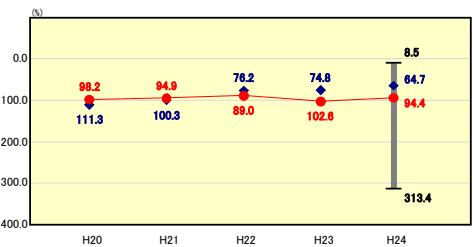


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体を上回っているのは、公共施設も多く、自然環境保全部局など、他の自治体には例を見ない行政部門があることや、施設の維持管理について、指定管理者制度等の導入により委託化を推進していることなどによるものです。今後も引き続き民間活力の導入を推進していくことや、人件費・物件費・維持補修費について「第5次行政改革」への取り組みを通じて、義務的経費の削減に努めているところです。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.4%]

類似団体内順位 32/44 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

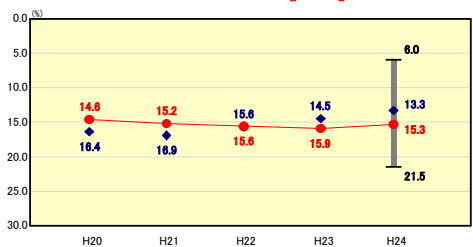


将来負担比率の分析
 計画的な建設事業の実施により新規町債発行額を上回る公債費の償還や、公的補償金免除線外償還の実施などにより、町債残高や償還利子の圧縮を図るとともに、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増額等を行っているものの、中心市街地活性化推進事業や新一般廃棄物処理施設建設事業などの大型事業の実施による公債費の増額等により、類似団体平均を上回っています。引き続き、大型事業による新規地方債の借入があることから、公債費残高の減少は難しい状況にありますが、計画的な公債費負担の平準化をはかり、義務的経費の削減を中心とする「第5次行政改革」の取り組みを進め、財政の健全化に努めていきます。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [15.3%]

類似団体内順位 33/44 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

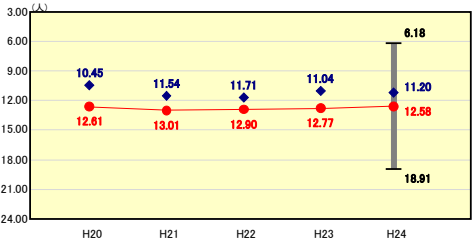


実収公債費比率の分析
 交付税算入措置のある地方債発行が比較的多いため、類似団体平均とほぼ同程度の数値となっていますが、平成23年度以降は大型事業の償還等や交付税算入措置額の減等により上昇しており、今後においても、計画的な公債費負担の平準化を図ります。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.58人]

類似団体内順位 31/44 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

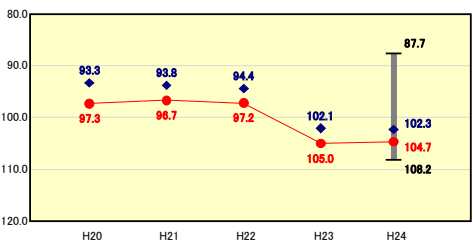


人口千人当たり職員数の分析
 公共施設も多く、自然環境保全部局など他の自治体には例を見ない行政部門があることや、給食・調理、施設管理部門などにおいて直営によって職員配置しているため、類似団体平均を上回っています。今後も引き続き、施設の指定管理者制度の導入や事業のアウトソーシングを進め定員抑制に努めます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.7]

類似団体内順位 32/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析
 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律により、国家公務員給与が削減されている額との比較となっているため、平成24年度のラスパイレズ指数は104.7となっていますが、国家公務員が給与削減される前の額での比較(参考値)は96.7で、前年度を下回る指数となっています。引き続き、現在の「第5次行政改革」を「集中改革プラン」と位置付けながら実施する中で、職員定数や給与の適正化に努めます。

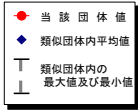
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

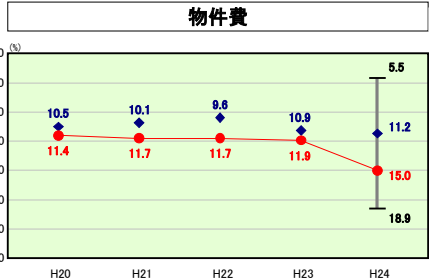
北海道斜里町

経常収支比率の分析

人口	12,476	人(H25.3.31現在)	突	実	赤	比	-	%	
うち日本	12,423	人(H25.3.31現在)	結	実	赤	比	-	%	
面積	737.01	km ²	算	公	費	比	15.3	%	
歳入総額	8,802,602	千円	符	来	負	担	比	94.4	%
歳出総額	8,491,468	千円	市	町	村	類			
実収支	264,721	千円	(年	度	毎			
標準財政規模	5,704,689	千円	H20	Ⅲ-O	H21	Ⅲ-O	H22	Ⅲ-O	
地方債現在高	12,348,415	千円	H23	Ⅲ-O	H24	Ⅲ-O			

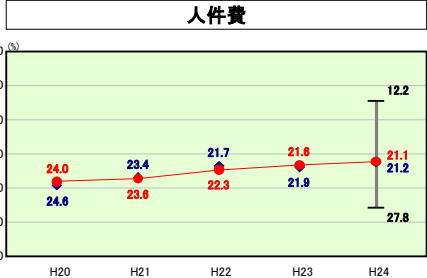


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



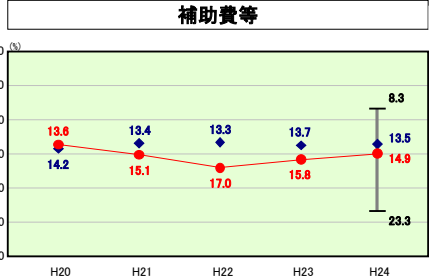
類似団体内順位 39/44 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっており、要因としては、「集中改革プラン」に基づく業務の民間委託化等により、職人人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることによるものとなっています。今後においても、「第5次行政改革」に基づいた業務の民間委託の推進、個別事務・事業の精査を進め、経費の抑制に努めていきます。



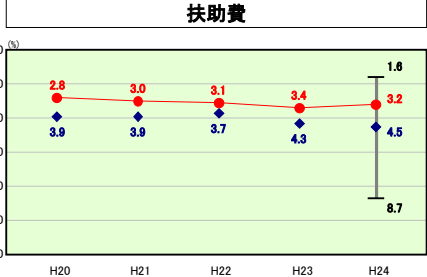
類似団体内順位 24/44 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、概ね類似団体の平均値と同じになっており、今後も人件費の抑制や「第5次行政改革」に基づいた業務の民間委託を推進し、人件費の適正化に努めます。



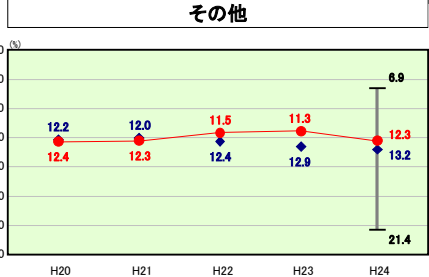
類似団体内順位 29/44 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっています。主な要因としては、医師不足等に対する病院事業会計への補助や水道事業会計における辺地償還金等の補助等によるものとなっています。今後も「第5次行政改革」に基づき、補助負担金等の適正化に努めます。



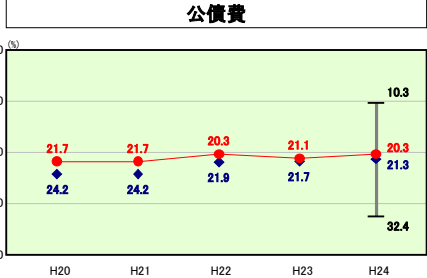
類似団体内順位 11/44 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較すると低くなっていますが、年々増加傾向にあります。主な増の要因としては、障がい者総合支援給付事業費などの増となっており、今後においても、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めるとともに、制度の適正化を図ります。



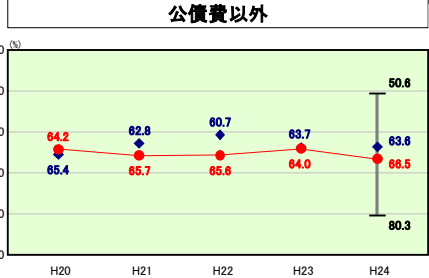
類似団体内順位 17/44 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は、若干低くなっています。主な内容は、特別会計への繰入金等となっており、今後も特別会計を含めて、健全な財政運営に努めます。



類似団体内順位 23/44 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は若干低くなっていますが、今後は大型事業による借入金の償還を控えており、数値の上昇が見込まれるため、計画的な事業展開により、公債費負担の平準化を図っていきます。



類似団体内順位 25/44 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

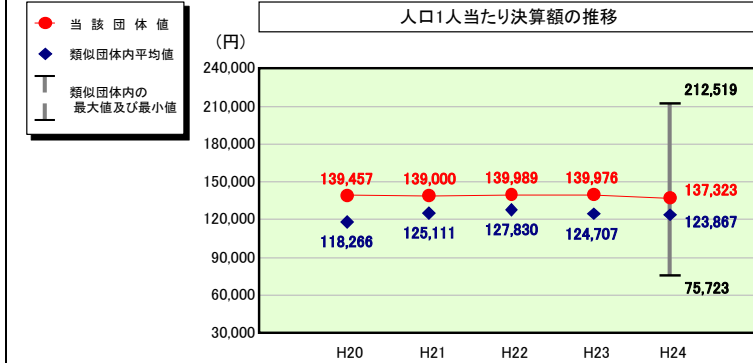
公債費以外の分析欄
 公共施設も多く、自然環境保全部局など他の自治体には例を見ない行政部門があることや、病院事業会計や水道事業会計への補助金等により、類似団体平均を上回っています。今後も引き続き、「第5次行政改革」の推進などにより義務的経費の抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道斜里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

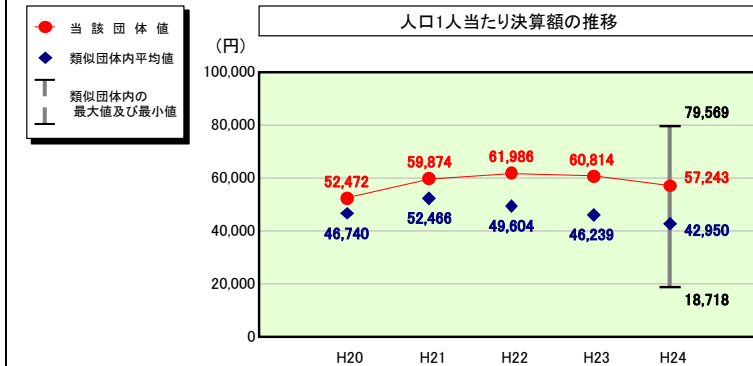
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,296,894	103,951	99,102	4.9
賃金(物件費)	165,196	13,241	9,410	40.7
一部事務組合負担金(補助費等)	331,000	26,531	18,145	46.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,197	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,493	5,089	4,955	2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,512	-
▲退職金	▲143,336	▲11,489	▲12,454	▲7.7
合計	1,713,247	137,323	123,867	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.58	11.20	1.38
ラスパイレース指数	104.7	102.3	2.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

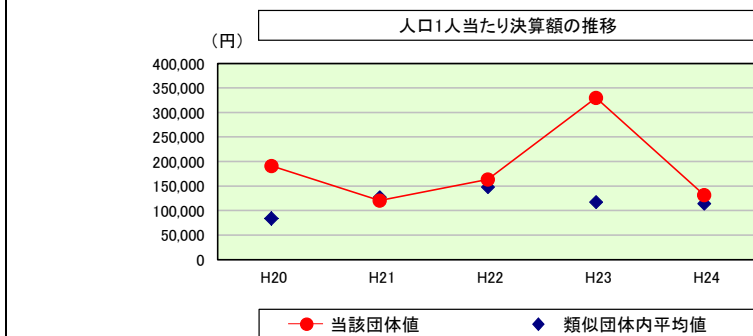


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,305,479	104,639	94,658	10.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	273,638	21,933	22,889	▲4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	984	79	4,759	▲98.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,014	6,013	2,059	192.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,186	95	26	265.4
▲特定財源の額	▲151,545	▲12,147	▲4,250	185.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲790,592	▲63,369	▲77,191	▲17.9
合計	714,164	57,243	42,950	33.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

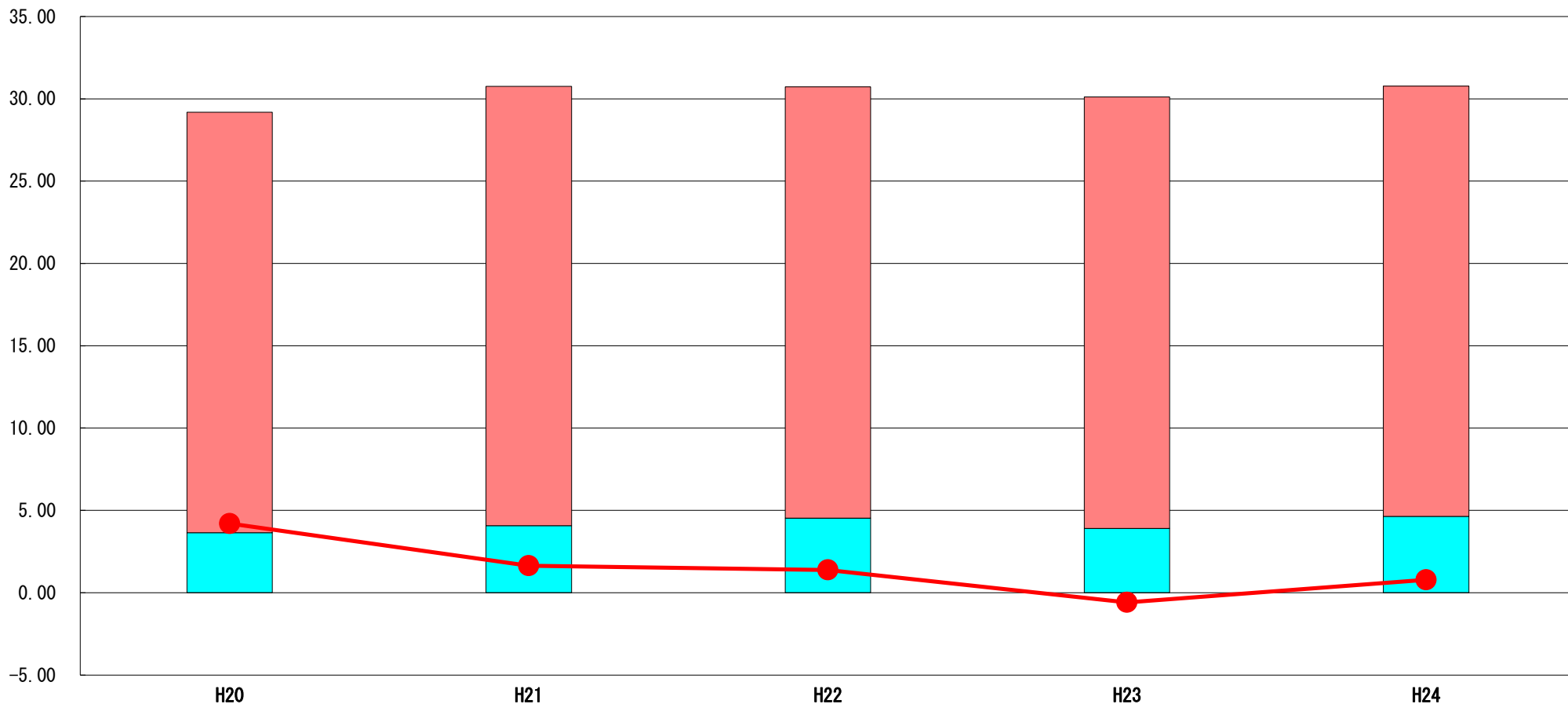
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	2,455,062	191,115	29.1	83,771	9.4	19.7	
うち単独分	532,127	41,424	▲62.9	41,478	▲4.2	▲58.7	
H21	1,536,948	120,450	▲37.0	127,151	51.8	▲88.8	
うち単独分	752,371	58,963	42.3	72,559	74.9	▲32.6	
H22	2,066,416	163,560	35.8	147,869	16.3	19.5	
うち単独分	677,237	53,604	▲9.1	63,271	▲12.8	3.7	
H23	4,133,329	329,822	101.7	117,242	▲20.7	122.4	
うち単独分	1,352,992	107,963	101.4	59,388	▲6.1	107.5	
H24	1,643,506	131,733	▲60.1	114,097	▲2.7	▲57.4	
うち単独分	599,905	48,085	▲55.5	61,630	3.8	▲59.3	
過去5年間平均	2,367,052	187,336	13.9	118,026	10.8	3.1	
うち単独分	782,926	62,008	3.2	59,665	11.1	▲7.9	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道斜里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.54	26.69	26.20	26.21	26.14
 実質収支額		3.65	4.07	4.53	3.90	4.64
 実質単年度収支		4.20	1.64	1.38	▲ 0.59	0.78

分析欄

財政調整基金については、平成19年度に2億円の取り崩しを行っていますが、以降については、取り崩しは行っていないため、標準財政規模に占める割合は25～26%で推移しています。

実質収支額は平成19年度以外は概ね2億円前後の額となっており、実質収支比率は概ね4%での推移となっています。

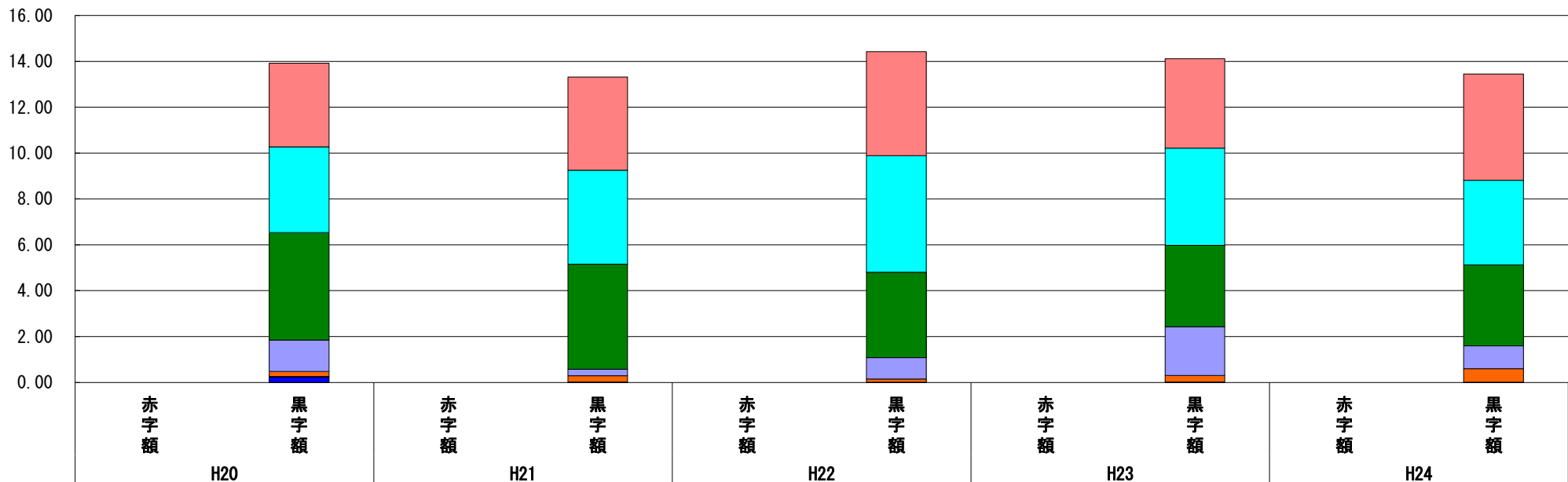
実質単年度収支については、平成23年度を除き赤字での決算となっています。今後についても、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、実質単年度収支が赤字となる見込みがあり、より一層の効率的な行財政運営が必要となっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道斜里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.65	4.07	4.53	3.90	4.64
病院事業会計		3.73	4.10	5.08	4.24	3.69
水道事業会計		4.69	4.57	3.73	3.55	3.53
国民健康保険事業特別会計		1.37	0.29	0.93	2.13	0.99
介護保険事業特別会計		0.22	0.27	0.14	0.28	0.59
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
国立公園内森林保全事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.00	0.00	-	-

分析欄

当町における予算は、一般会計及び5特別会計並びに2事業会計で執行されており、いずれの会計においても資金不足は発生していないため、黒字での決算状況となっており、連結実質赤字比率は算出されていません。

平成24年度の決算状況は、一般会計及び国立公園内森林保全事業特別会計の合計で2億6千5百万円の実質収支の黒字、国民健康保険事業他2事業（介護保険事業、後期高齢者医療）の特別会計における実質収支は合わせて9千万円の黒字、公共下水道事業においては、17万円の資金剰余額となっています。

また、水道事業会計及び病院事業会計の状況は、それぞれ水道事業が2億1百万円、病院事業会計が2億1千1百万円の資金剰余額となったため、資金不足額は算出されませんでした。

全会計を合わせた連結実質収支額は7億6,740万円となり、前年度の額8億195万円と比較し、3,455万円の減額となっています。

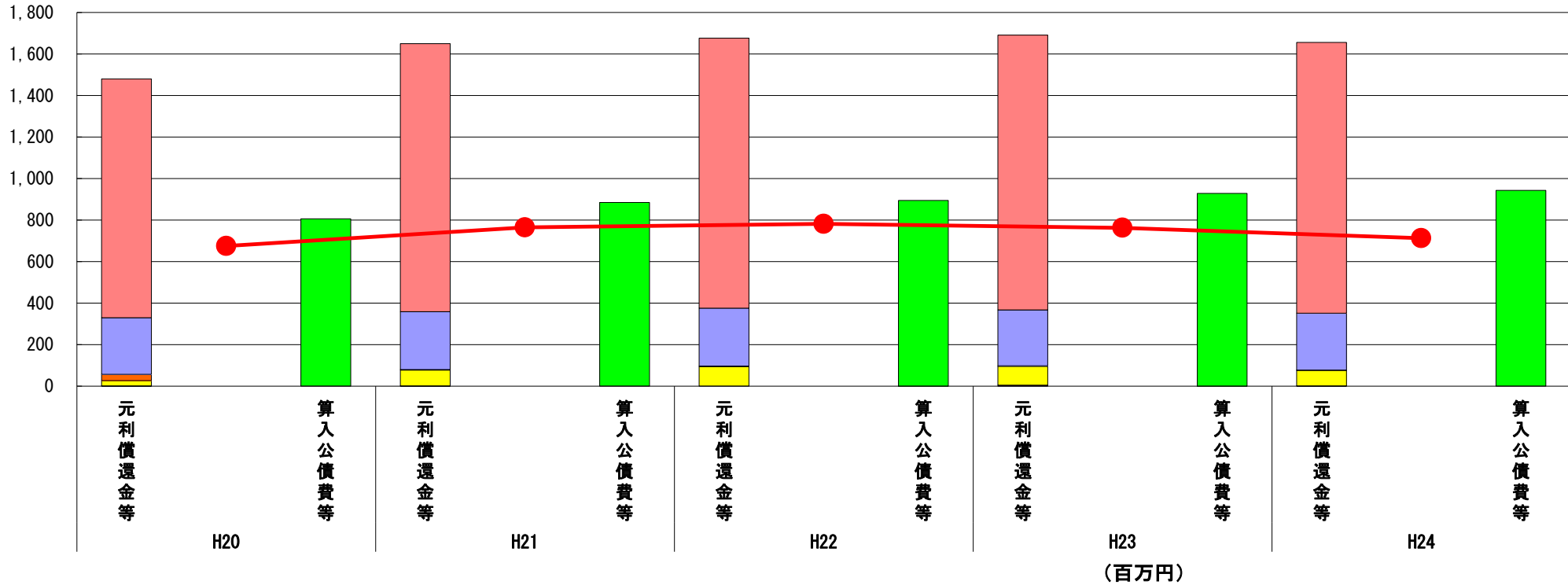
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道斜里町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,151	1,291	1,301	1,325	1,305
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		273	279	279	269	274
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	2	2	2	1
	債務負担行為に基づく支出額		26	77	95	91	75
	一時借入金の利子		1	1	0	5	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		806	885	895	929	943
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		675	765	782	763	713

分析欄

一般会計における元利償還額は、計画的な事業執行や公的補償金免除線上償還などを実施していますが、微増傾向にあり単年度での償還額は概ね12～13億円となっています。

公営企業債の元利償還に対する繰入金は、病院事業及び水道事業、公共下水道事業に対するものとなっており、例年2億7千万円程の額となっています。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、斜里地区消防組合、3町終末処理事業組合に対するものとなっていますが、3町終末処理事業組合の施設改修事業に対する公債費負担額が減少したことなどにより、200万円程の負担額となっています。

債務負担行為に基づく支出額については、ほぼ前年度並みとなっています。

算入公債費等については、辺地債策事業債や臨時財政対策債、公共道路整備等の財源対策債などの償還に対する算定となっており、9億円程の額となっています。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

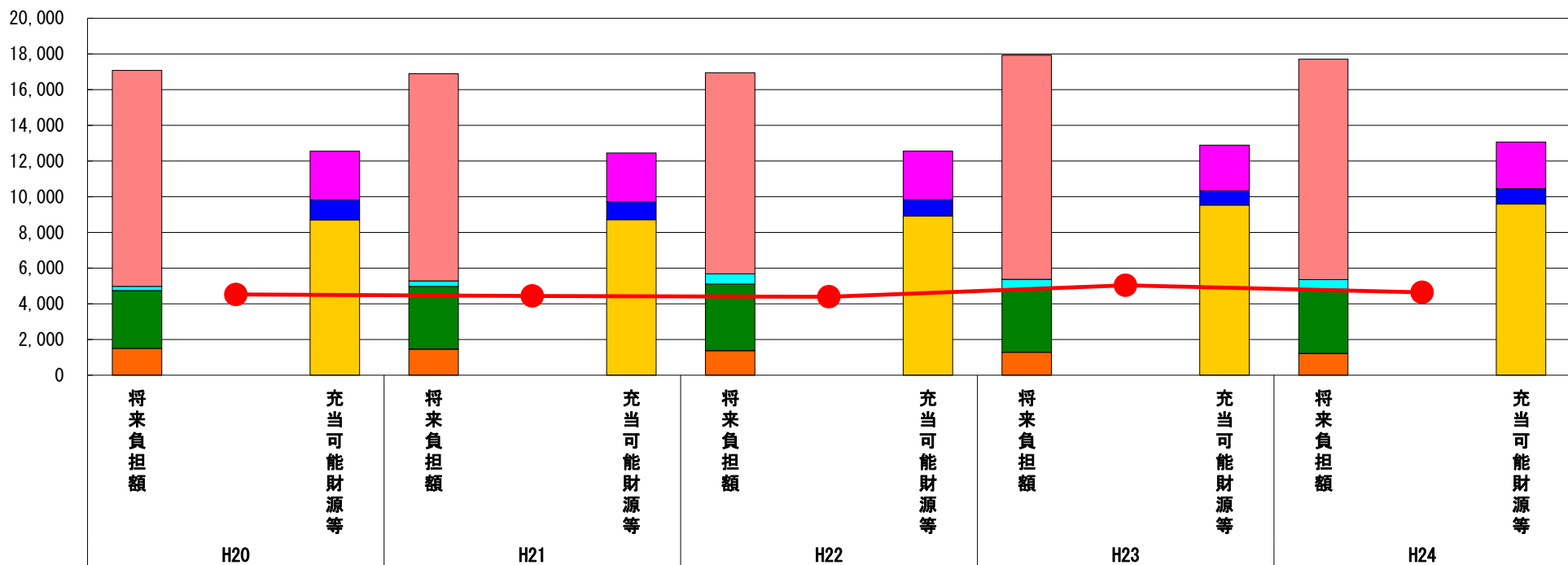
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道斜里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,097	11,594	11,259	12,562	12,348
	債務負担行為に基づく支出予定額		223	307	571	512	544
	公営企業債等繰入見込額		3,241	3,508	3,725	3,560	3,594
	組合等負担等見込額		10	8	6	12	11
	退職手当負担見込額		1,501	1,468	1,380	1,282	1,214
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,731	2,731	2,714	2,553	2,612
	充当可能特定歳入		1,123	998	923	807	868
	基準財政需要額算入見込額		8,697	8,719	8,913	9,534	9,590
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,520	4,437	4,391	5,034	4,642

分析欄

一般会計等における地方債現在高については、計画的な事業執行等により減少傾向にありましたが、平成23年度の新一般廃棄物処理施設の建設事業債の発行等により、増加となっています。
 債務負担行為に基づく支出予定額については、前年度比で若干の増加となっています。
 公営企業債等繰入見込額については、病院・水道・公共下水道事業会計に対するものとなっており、若干の増額となっています。
 組合等負担等見込額については、斜里地区消防組合の地方債残高が減少したことによる減額となっています。
 退職手当負担見込額については、行財政改革に伴う職員数の減少等により、減少傾向となっています。
 充当可能基金については、26億1,231万円となっていますが、その半分は財政調整基金(14億9,100万円)で、残りは国民健康保険基金等の特定目的基金となっており、充当可能財源等については、町営住宅使用料等や都市計画税等となっています。
 基準財政需要額算入見込額については、一般廃棄物処理施設の整備等による清掃費の増加や臨時財政対策債償還分等の増加により、増額となっています。
 実質公債費比率(分子)の構造同様、今後は、中心市街地活性化推進事業や一般廃棄物処理施設建設事業の元利償還額が増加する見込みとなっています。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。